

【研究ノート】

会計専門職業人の育成に関する諸問題

山 本 修

- I まえがき
- II 専門職業の特質
 - 1. 専門職業の資格基準
 - 2. 専門職業と経験主義的思考
- III 調査研究の方法と成果
- IV CBOK の内容
- V 指導理念としての概念的理解
- VI *Horizons* の検討と会計教育
- VII あとがき

I ま え が き

アメリカにおいては、1940年代後半より会計教育に関する調査・研究が盛んに行なわれるようになり、アメリカ会計学会 (A. A. A.)、アメリカ公認会計士協会 (AICPA) 等は、その目的のために各種委員会を設置し、時代の進展に伴う会計教育の改善について、研究・討議を重ねて来ている。

周知のように、大学における会計教育には、職業教育的側面と教養としての会計知識を身につけるための一般教育的側面のあることが、一般に認識されている。アメリカでは、1950年代に入った頃より、この前者の視点に立つ教育問題、即ち会計専門職業人としての会計士の養成問題について、その重要性の認識が高まり、喧しく論議されるに至った。特に1967年に、時代の流れに相応した新しい会計士教育の進歩の源泉とも言うべき「専門職業の学識水準」(*Horizons for a Profession*) という書物が公刊されて以来、会計専門職の研究が、

学会ならびに実業界において、一段と活発化しつつある。

本稿においては、公式的な大学教育に限らず、さらに広い観点にも及んで、会計専門職の養成はいかにあるべきかという問題を取り上げ、まず、この「専門職業の学識水準」を中心に、その特色と思われる内容の要点を紹介して、それによってアメリカの現代および将来における公認会計士 (CPA) として要求される知識・能力・資質を明らかにし、さらにこの書物の研究に関連した若干の資料を手がかりとして、いくつかの問題点を考察し、もって今後のわが国における会計専門職業人の教育の改善に資したいと思う。

Ⅱ 専門職業の特質

AICPA によって公刊された「専門職業の学識水準」¹⁾ (以下この著書名を *Horizons* と呼称) は、専門職業としての会計士業務を、これから始めようとする者 (the beginning CPA), 換言すれば、標準的公認会計士試験に合格して、CPA としての資格を認可された時点にある人々²⁾ (本稿では「入門 CPA」と呼ぶ) に必要とされる「共通の知識体系」(the Common Body of Knowledge—以下 CBOK と略記) とは、いかなるものであるかを明らかにした著作である。同時に、それは、急速に進化発展しつつある社会において、CPA を取り巻く経済環境の変化に対応しようとする明日の CPA (tomorrow's CPAs) にとっても必要となる知識内容である。

この著書は、Johns Hopkins 大学工学部長の Robert H. Roy 教授と、Fordham 大学経営学部会計学科主任であり、CPA でもある James H. MacNeill 教授によって執筆されたのであるが、実は、この標題による研究は、ニューヨークのカーネギー財団と AICPA の後援のもとに行なわれている。本研究は 1963 年に開始されたのであるが、AICPA は、同年、この研究のための委員会 (the Commission to CPA) を組織して、12 名の委員を委嘱している。そのメンバーは、弁護士、銀行家、株式取引所役員各 1 名、大学の学部長 2 名、会計学教授 2 名、指導的 CPA 5 名という構成であった。執筆者のロイとマクニールは、それぞれ当委員会の主査および副主査を勤め、研究の完成した 1967 年 3 月

に、その成果を同委員会に提出して、入門CPAが必要とする「共通の知識体系」を勧告している。この場合の委員会メンバーの任務は、単なる助言者たる地位に留まったのであって、従って、勧告された本研究の結論や研究内容そのものは、兩人自身のものである。

さて、まず初めに、ロイとマクニールは、CPAを含めた専門職業というものを、どのように認識していたか、専門職業観ともいべき問題について考察してみよう。

1. 専門職業の資格基準

専門職業といわれる医師・牧師・弁護士等の職業は、古くから学問的職業(learned profession)として知られ、社会の尊敬を集めて来た。これらの伝統的な専門職業は、一般に、次のような共通の特質をもっているという³⁾。

- (1) 各職業とも社会に対し必要不可欠の役務を提供している。
- (2) 各職業は、その役務を受ける者の福祉のために、自制心・誠実・献身等の倫理原則により支配されている。
- (3) 各職業は、法律によって定められた専門的業務を行なうための資格をもっている。
- (4) 各職業は、その倫理基準に反する行為を行なった者を、懲戒する手続規定をもっている。
- (5) 各職業は、正式の学校教育によって修得した専門的知識に依存している。

CPAもこれらの専門職業の特質の全部を共有しているのであって、これらと同様に、社会に提供するサービスの有用性・重要性を誇ることができる。たとえば、医師はその患者に対し、最良の薬を処方しなければならないし、弁護士はその依頼者に対する義務を、最も忠実に果さなければならない。また、牧師は、自らの幸福に先だって、教区民の幸福を考えなければならない。同様にCPAも、現在ならびに将来の投資家・債権者・金融機関などに対して、公正であるべき義務を負っている。それ故に、依頼者にとって不利になるようなときでさえも、断固たる処置を取る場合もある。

以上のような客観的基準の他に、専門職業には尊敬と理解という主観的基準が存在する。専門職業に携わる人々の慎重さ・誠実さ・廉潔さ・道義にはずれない動作振舞などの資質は、依頼者の尊敬を得る要件である。本来、専門職業人は、新技術や新知識の研究によって、絶えず進歩・向上を続け、それによって自己開発の能力を実証する必要がある。新知識の採用の結果は、社会に提供するサービスの質が向上し、その範囲も拡大する。これらの資質は相互に影響し依存し合うのであるが、このような資質こそ、専門職業の信頼性を高め、社会の尊敬を享受せしめる一大要因である。

しかし、CPAの業務は、一般に社会の大衆によって十分理解されていない。医師・牧師・弁護士が提供する専門的サービスは、若干の例外はあっても、通常、個人に提供されるものである。たとえば、不安を持っている人とか、窮地に陥った人々に与えられることが多い。従って、このようなサービスを受けた人々の態度には、必ず感謝の念が加わって来る。この点は、CPAと依頼人との関係においては、余り見られないところである。こうした事情は大衆側の専門職業に対する理解によるのであって、理解不十分のCPAの場合は、これらの職業に与えられるような尊敬の念を期待することはできない。またCPAのサービスは、個人に対するものではなく、企業や事業体およびそれらの経營業務に利害関係をもつ人々のために行なわれるものである。従って、CPA業務を理解できるのは、十分の会計知識と豊富な社会常識をもっている人々である。このような理解者は、一般大衆よりは、はるかに少ないであろうが、大多数のCPAは、こうした理解者によって尊敬されているのが現状である。

以上に述べた主観的基準としての資質は、先天的に備わる生来の能力(native ability)であって、知識として定義することはできない。こうした資質に欠ける者は、どれ程専門知識が豊富であっても、それは単なる技術屋に過ぎない。専門職業人になるためには、このような資質を備えた者こそが、真の有資格であると言うのである。

2. 専門職業と経験主義的思考

専門職業における他の資格要件として、伝統的に重視されて来た実務に関す

る経験の問題がある⁴⁾。ロイとマクニールは、この問題に対しどのような態度で対応しようとするのかについて、次に触れてみよう。

専門職業の発展過程をたどってみると、業務提供の始まった初期の時代には、徒弟制度 (apprenticeship) を採用し、独学の開業専門家によって積み重ねられた経験が、初心者に伝授されていた。経験およびそれに基づく知識が、次第に増加して来ると、専門の学校が設けられるようになるが、学校においても、その初期の歴史は、依然として経験重視の教育を示している。このようにして反復され集積された経験が、次第に帰納的知識を生み、一般論が多くの事例から抽出され形成されるようになる。一旦それが形成されると、今度は、その一般論が演繹的に新しい事例に適用される。新事例の研究が進行するにつれて、このようにして行なわれる演繹法を通じて、より高次元の知識、即ち、法則とか原理・理論が生まれる。かくして、経験・帰納法・演繹法が進展するにしたがって、知識は絶えず増加を続けるのである。

専門の学校は、このような知識の増大に応ずるために、学生の学習負担を重くしたり、重要度の少ない科目を除いたり、遂には専門職業に就く条件として卒業後の訓練を課すようになる。伝統的に学問的職業と言われて来た医学・神学・法学の分野における職業では、すでに学士号取得後の訓練が要求されている。特に、医学の場合には、博士号を取得してから実施される実習制度によって、教育が補充されているのである。

ところで、大学において実務の世界を真似ようとする試みは、常に現実的要素を欠くものである。教室の中で経験を伝授しようとするのは、極めて効果の少ないものであり、そこで与えられるものは、単に描写的なものに過ぎない。しかも、学生が将来、専門的実務に就いた場合、教えられた経験と全く同一の事例は決して起るものではない。このような理由によって、帰納的・演繹的知識が、より一層教える価値のある知識となり、経験に基づく主観というものは、まず最初に取り除かれねばならない。

しかしながら、専門職業の教育訓練から経験を排除しようとする試みは、喧しい批難の声を巻き起すであろう。経験を教える教師は、通常は先輩職員 (se-

nior faculty) であって、彼等は、自身の行なう教育の価値を割引きしたり、新知識の不足によって生ずる知的退化 (intellectual obsolescence) を認めようとする。従って、開業専門職業人 (practitioners) とか専門職業協会の統制下にある各種専門職業人は、特に、先輩達が所持していない、または理解することのできない、あるいはその適用を予見できない新知識よりも、経験を尊重しようとする傾向になり易い。

このようにして、先輩職業人によって新知識の採用が抑制されることは、専門職業の進歩発展を防げる結果となるが、その採用は決して阻止することはできない。今日、医学における教育訓練は、かつて行なわれていた臨床講義によらなくても可能であると言われているし、経験によって伝授されて来た工学技術の場合も、現在では、それが工学という学問に地位を譲っている。会計についても、この種の変化がすでに始まりつつある。

以上が、ロイとマクニールの専門職業における実務経験についての見解であるが、彼等は、このような信念をもつに至った根拠を、CPA 教育に関連して次のように指摘している。

- (1) 数学・統計学・確率論における新しい方法の開発と、これらの新方法を事業体 (formal organization) の管理問題に適用しようとする可能性は、これからの CPA が数学的な能力をもつことを、必要不可欠なものとしていること。
- (2) コンピューターの出現は、高速・正確に種々の形で、データ処理を可能にすることによって、会計に新しい次元をもたらしている。そのことが、監査の分野に新しい変化を要求し、また、従来の計算的範囲を超えるような諸問題の解決を可能にしたこと。
- (3) このような開発の必然的結果として、数学の記号的記述法 (symbolic notation of mathematics) により、会計手続を表示できるようになるので、会計教育自体もその範囲が拡大するようになること。
- (4) これらの変化に関連する教育のあり方は、演繹的・帰納的レベルのものとなり、経験の教育は、それらに従属するものとなるであろう。経験は、CPA

にとっては重要なものであるが、従来ほどに重視する必要はなくなって来たこと。

Ⅲ 調査研究の方法と成果

ロイとマクニールは、この研究に必要となる情報を収集するために、次の四つの方法を用いている⁵⁾。

- (1) 各州の代表的会計事務所に質問書を送付して、現在行なわれている会計実務、あるいは過去において実施されたサービス、職員の教育訓練および特性等に関する情報を求めた。
- (2) 代表的な大学商学部 (collegiate school of business) の大学要覧 (college catalogues) を取り寄せて、その中のカリキュラムなどを詳細に検討・分析した。
- (3) 知識人からの意見を求めるために、面接および電話による個人ごとのインタビュー、集会におけるグループ・ディスカッション、大学や会計事務所の訪問等を実施した。
- (4) さらに、意見調査のため、一連の学科目カード (subject cards) を、選出した知識人のグループに郵送して、入門 CPA に対する重要度の観点から、各科目の順位の設定を要請した。

1. 会計事務所に対する質問

以上の情報収集活動のうち、まず、会計事務所に対する質問書によって判明した事実につき、その要点を述べれば、次のような内容となる⁶⁾。

第1に、依頼者のために行なわれている業務の範囲が、拡大する傾向にあるということである。即ち、経営サービスその他の役務提供は、収入源としても、また業務の種類からみても増加しつつあった。

第2に、監査技術に変化が見られたことである。全般的に見ると、財務諸表の公正さに関する無限定意見が、頻繁に与えられている。しかし、監査人による細部の突き合せは序々に減少し、統計的抽出技法 (statistical sampling techniques) が多く使用されるようになって来ている。

第3に、広範囲にわたる税務会計サービスが、大多数の事務所によって実施

されていたことである。これを源泉とする収入は、監査によるものより少ないが、より有力な収入源であった。

第4に、専門職業に従事する職員の経歴にも変化が生じ、それがサービスの拡大に対応しているということである。事務所職員の大部分は、CPA有資格者であるが、その教育程度が以前より高度となり、学士号をもった大学卒業生が激増し、大学院商学研究科出身者も多く見られ、その他の卒業者は余り増加していない。

第5に、大多数の事務所において、職員訓練が実施されており、専門職業団体の行なう訓練や、専門職業開発計画に参加している事務所が多いということである。内部教育を実施している事務所の教育計画には、会計原理・監査・税務に関する科目が多く見られた。

2. 大学要覧の研究

アメリカ大学商学部連盟 (the American Association of Collegiate School of Business) に属する代表的大学50校の、現在および過去の要覧の調査によって、大学の会計教育に次のような変化が生じていることが判明したと言う⁷⁾。

第1に、会計学に関する履修単位時間数が、以前より減少し、逆に会計以外のビジネス科目および一般教養科目の時間数に増加の傾向が見られたこと。

第2に、カリキュラムの中に、コンピューターが導入される傾向が目立っていること。その取り扱いの実状は、細部の点では異なっているが、多くの大学ではプログラミングを中心に指導している。

第3に、数学・統計学に従前より高度の内容が導入され、同時に、これらの科目に必要とされる履修時間数が増加していること。

第4に、大学院要覧の研究から判明した事実は、CPAになろうとする者が、大学院を卒業する傾向にあること。この点は、事務所への質問に対する回答からも理解される。なお、大学院においては、会計学と他の関連ビジネス科目との学際的研究の雰囲気 (the interdisciplinary flavor) が強調されていること。

3. インタビューとグループ・ディスカッション

意見調査のこの方法については、おおよそ次のように述べている⁸⁾。

最初に、AICPAの本部会員に対するインタビューによって、本研究の手續に関する貴重なアドバイスを得ることができた。しかし、最も多く面接したのは開業CPA (practicing CPAs) であり、その他教育者・事業経営者・行政機関当局者等であった。そして、これらの意見調査は、全国の各地で開催された各州CPA協会の会合や、AAAの教授団による全国集会の折に行なわれたグループ・ディスカッションによって、さらに拡大されたのである。

ところが、ロイとマクニールは、これらの内容については具体的に言及していないのである。その理由として、これを詳述することは退屈であり、また、当研究による勧告について、多くの面接者ならびに討論参加者に責任を負わせることを避けるためであると述べている。しかし、このような面接や集団討論の結果が、彼等の意思決定に多大の影響を与えたことは事実であろうと思う。

4. カード・デック実験

入門CPAに必要とされる知識に関して、さらに多くの人々の意見を調査するために、ロイとマクニールは、彼等が「カード・デック実験」(the card deck experiment)と呼んでいる方法⁹⁾を用いている。この方法は、組織的に行なわれた手数のかかる調査法で、興味深くも思われるので、やや詳細に考察してみたい。

まず、入門CPAにとって必要と思われる一般教育・ビジネス教育・会計学教育等に属する各学科目(表に示されている)を、1枚に1科目ずつ記入したカードを作成した。そのカード53枚(従って53科目)をもって一組とし、これを特定の選ばれた人々に送付して、入門CPAにとって重要度の高いと思われる順序に配列するように求めた。即ち、最も重要度の高いと思われる科目を最上位に、最も低いと思われる科目を最下位に置き、その両極端の間に、重要程度の順にカードを並べるよう依頼したのである。これは郵送によって行なわれ、回答のカードもパックによって返送されるようになっていた。

回答依頼先は2,600人にも及んでいるが、それを選定するに当っては、会計専門職業にある人の中から、その地位・名声・活動などの観点により、最も見識の高いと思われる者であって、かつ、本意見調査に十分協力を望める人物

を、次の団体に推薦するよう依頼したのである。その団体は、各州 CPA 協会、アメリカ会計学会、連邦政府会計士協会 (the Federal Government Accountants Association)、財務経営者協会 (the Financial Executives Institute)、内部監査人協会 (the Institute of Internal Auditors)、全米会計士協会 (the National Association of Accountants) 等であって、これらの諸団体からの推薦によって、依頼人の名簿を作成している。

回答は、依頼人の70%以上に及ぶ1,890人から得ることができた。この回答結果を統計的手法によって整理し、重要度の順位を決定して示したのが第1表であり、同じ調査科目を教育領域別に分類し、かつ回答者を職種別にして順位を示したのが第2表である。

(1) 第1表が示す重要事項

第1に、「記述および口述による英語」が第1位を占めたことである。これは、CPAが困難な報告書や書簡を作成する場合、また、依頼者その他と会談する場合などにおける適切な表現力の必要性を、回答者が極めて重視しているからに外ならない。

第2に、会計学関係の科目が、いずれも高順位となっている点である。「会計理論・原則・公準—初級」および「会計実務・手続—初級」の2位・3位をはじめ、4位から8位までを、「経済学—初級」を除いて、会計関係科目が占めている。しかも、これらの科目は、四分位数分布範囲内の広がり、8~15の狭い数値であり、高い意見の一致度を示している。

第3に、第29位の「自然科学—初級」と第30位の「経済学—上級」の四分位数分布範囲の広がり进行比较すると、前者の場合は33であるのに対し、後者の場合は15であって、はるかに狭い。即ち、前者の方が順位評価に対する意見のばらつきが大きいのである。この事実からして、回答者の意見が、ある範囲の程度で一致しているか否かを考慮せずに、単に、平均的順位を見ただけで、この調査の成果を判断することは、甚だ危険であるということである。

第4に、第16位の「人文科学—初級」あたりから、順位が下れば下る程、回答者の意見の分散が大きくなる。しかし、順位の下端では著しい意見の不一致

第1表 重要度の下降順で示された1,890人の全回答者による順位

中位数 による 順位	学 科 目	四分位数の分布			四分位数 の分布範 囲内の連 続順位の 広がり
		第25百 分位数	中位数 (第50百 分位数)	第75百 分位数	
1	記述および口述による英語 (Written & Oral English)	1	1	6	6
2	会計理論・原則・公準—初級 (Acctg. Theory, Princ., Postulates —Intro.)	2	4	9	8
3	会計実務・手続—初級 (Acctg. Practice & Proc.—Intro.)	2	4	10	9
4	監査原理・基準・倫理 (Auditing, Princ., Standards, Ethics)	5	10	17	13
5-6	経済学—初級 (Economics—Intro.)	7	11	17	11
5-6	原価計算—初級 (Cost Acctg.—Intro.)	7	11	17	11
7	監査実務と手続 (Auditing Practice and Procedures)	6	11	20	15
8	課税と税務会計—初級 (Taxation and Tax Acctg.—Intro.)	7	12	18	12
9	商 法—初級 (Business Law—Intro.)	9	13	18	10
10	代 数 学 (Algebra)	5	13	23	19
11	会計理論・原則・公準—上級 (Acctg. Theory, Princ., Postulates —Advanced)	6	14	22	17
12	経 営 数 学 (Business Math.)	8	14	24	17
13	会社財務論—初級 (Corp. Finance—Intro.)	11	15	20	10
14	会計実務・手続—上級 (Acctg. Practice & Proc.—Advanced)	7	15	24	18
15	貨幣・銀行論—初級 (Money & Banking—Intro.)	12	17	22	11
16	人文科学—初級 (Humanities—Intro.)	6	19	32	27
17	社会科学—初級 (Social Science—Intro.)	8	20	33	26
18	経営管理論—初級 (Bus. & Ind. Mgmt.—Intro.)	16	21	27	12
19	統計学・確率論—初級 (Statistics & Prob.—Intro.)	15	21	28	14

第1表(続)

中位数 による 順位	学 科 目	四分位数の分布			四分位数 の分布範 囲内の連 続順位の 広がり
		第25百 分位数	中位数 (第50百 分位数)	第75百 分位数	
20	哲学・論理学・倫理学 (Philosophy, Logic, Ethics)	8	21	34	27
21	管理会計 (Managerial Acctg.)	15	22	29	15
22	コンピューター—初級 (Data Processing—Intro.)	17	23	30	14
23	原価計算—上級 (Cost Acctg.—Advanced)	15	23	30	16
24	英 文 学 (English Literature)	9	23	38	30
25	課税と税務会計—上級 (Taxation & Tax Acctg.—Advanced)	15	24	31	17
26	マーケティング—初級 (Marketing—Intro.)	19	25	32	14
27	生産管理論—初級 (Production—Intro.)	21	27	34	14
28	商 法—上級 (Business Law—Advanced)	18	27	34	17
29	自然科学—初級 (Natural Science—Intro.)	11	28	43	33
30	経済学—上級 (Economics—Advanced)	21	29	35	15
31-32	人事・労務関係—初級 (Personnel & Labor Relations—Intro.)	23	30	36	14
31-32	会社財務論—上級 (Corp. Finance—Advanced)	23	30	36	14
33	法 学—初級 (Law—Intro.)	18	31	42	25
34	幾何・三角法 (Geometry, Trigonometry)	15	33	45	31
35	貨幣・銀行論—上級 (Money & Banking—Advanced)	28	34	40	13
36	オペレーション・リサーチ—初級 (Operations Research—Intro.)	27	34	41	15
37	作 業 研 究 (Work Study)	27	35	43	17
38	経営管理論—上級 (Bus. & Ind. Mgmt.—Advanced)	31	36	41	11
39	統計学・確率論—上級 (Statistics & Prob.—Advanced)	32	38	43	12
40	コンピューター—上級 (Data Processing—Advanced)	32	38	44	13

第1表(続)

中位数 による 順位	学 科 目	四分位数の分布			四分位数 の分布範 囲内の連 続順位の 広がり
		第25百 分位数	中位数 (第50百 分位数)	第75百 分位数	
41	生産管理論—上級 (Production—Advanced)	35	41	45	11
42	マーケティング—上級 (Marketing—Advanced)	35	41	46	12
43	人事・労務関係—上級 (Personnel & Labor Relations —Advanced)	38	43	48	11
44	ネットワーク分析 (Network Analysis)	36	43	49	14
45	社会科学—上級 (Social Science—Advanced)	35	43	49	15
46	人文科学—上級 (Humanities—Advanced)	33	43	49	17
47	オペレーション・リサーチ—上級 (Operations Research—Advanced)	39	44	48	10
48	保険数学 (Actuarial Math.)	34	44	49	16
49	有限数学 (Finite Math.)	33	44	50	18
50	法学—上級 (Law—Advanced)	38	45	50	13
51	微分積分学 (Calculus, Differential & Integral)	35	45	50	16
52	微分方程式 (Differential Equations)	40	47	50	11
53	自然科学—上級 (Natural Science—Advanced)	44	49	52	9

原書 pp. 180-181 より引用

(第1表に関する著者の解説)

最初に、当該調査科目を第1位と評価した人々の数、第2位と評価した者の数、以下同様にその回答者の数を記録した。次に、各科目について三つの点、即ち中位数(median)・第25百分位数(25th percentile)・第75百分位数を定めた。中位数は、その上下同数の回答者が、その科目を評価した順位である。第25百分位数は、その上部回答者の25%が、評価した順位であり、第75百分位数は、その下部回答者の25%が評価した順位である。従って、全回答者の半数が、第25および第75百分位数と定められた順位間のどこかで評価していることになる。

より具体的に述べれば、たとえば、「監査原理・基準・倫理」という科目は、1,890人の回答者のうちの945人が、この科目を第10位もしくはその上位に評価し、他の945人は、第10位もしくはその下位において評価している。このようにして第10位が中位数となる。また、1,890人の1/4は、この科目を5位もしくはそれ以上に評価し、また、1/4は17位もしくはそれ以下に評価している。それ故に、中央の半数の回答者は、5位と17位

の間のいずれかの順位で評価していることになる。かくして、四分位数の分布範囲内の評価順位の広がりには13という数値になる。

なお、各科目は中位数によって順位が定められているが、2科目以上が同じ中位数になったときには、四分位数の分布範囲の大きさによって、順位を決定した。即ち、狭い範囲のものが上位、広い範囲のものが下位となっている。(原書 pp. 178-179)

(筆者注—上記の範囲が狭いということは、意見の一致度が高いということになる。)

第2表 回答者の主な職種別による順位比較

学 科 目	回答者数		開業者専門職				CPAs		教 育 者	経 営 者	政 関 府 職 機 員
	順位	四分位数の分布範囲内の連続順位の広がり	全 員	監 査	税 務	経 営 サ ー ビ ス	1950 年 前	1950 年 以 後			
			1,195	98	182	86	259	647	473	124	51
一 般 教 育											
記述および口述による英語	1	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1
英 文 学	24	30	18	18	18	23	17	26	31	16	30
人 文 科 学—初級	16	27	15	19	16	16	15	19	21	17	31
人 文 科 学—上級	46	17	43	45	42	50	43	46	50	49/50	52
社 会 科 学—初級	17	26	17	15	17	15	20	16	15	24	23
社 会 科 学—上級	45	15	44	44	45	48	45	45	46	48	51
哲学・論理学・倫理学	20	27	20	17	20	22	18	18	16	25	26
経 済 学—初級	5/6	11	10	10	10	6/7	6	6	4	6	10
経 済 学—上級	30	15	31	32	31	28	30	29	27	31	32
自 然 科 学—初級	29	33	29	25	27	29	28	33	26	38	40
自 然 科 学—上級	53	9	53	52	51	53	53	53	53	53	53
数 学											
幾 何・三 角 法	34	31	33	31	34	37	33	34	36	35	46
代 数 学	10	19	13	11	13	8	11	12	6	12	11
経 営 数 学	12	17	6/7	9	7	11	10	9	13	9	7
統計学・確立論—初級	19	14	21	21	22	19	25	17	12	21	17
統計学・確立論—上級	39	12	40	40	41	40	40	39	37	39	37
保 險 数 学	48	16	46	43	44	51	44	48	51	45	48
有 限 数 学	49	18	50	51	53	47	49	49	33	51	47
微 分 積 分 学	51	16	51	49	52	45	50	51	38	49/50	49
微 分 方 程 式	52	11	52	53	50	49	52	52	49	52	50
ビ ジ ネ ス											
経 営 管 理 論—初級	18	12	19	20	21	17	19	20/21	20	18	16
経 営 管 理 論—上級	38	11	38	38	38	34	36	37	39	36	34

第2表(続)

学科目	回答者数		開業者専門職				CPAs		教育者	経営者	政関府職員
	順位	四分位数の分布範囲の連続順位の広がり	全員 1,195	監査 98	税務 182	経営サービス 86	1950年前 259	1950年以後 647			
人事・労務関係一初級	31/32	14	32	30	33	31	31	30	28	29	28
人事・労務関係一上級	43	11	45	46	46	44	46/47	43	48	43	42
貨幣・銀行論一初級	15	11	16	16	15	18	16	15	19	15	15
貨幣・銀行論一上級	35	13	35	34	35	33	34	35	41	34	36
会社財務論一初級	13	10	14	12	14	13	14	13	11	13	12
会社財務論一上級	31/32	14	30	33	29	30	32	32	35	30	27
マーケティング一初級	26	14	27	24	28	25	27	23	23	27	20
マーケティング一上級	42	12	41/42	41	40	42	41	42	45	41/42	39
生産管理論一初級	27	14	28	29	30	26	29	28	24	26	24
生産管理論一上級	41	11	41/42	42	43	41	42	41	43	41/42	41
作業研究	37	17	36/37	37	37	35	35	38	42	32	33
コンピューター一初級	22	14	24	22	26	21	24	20/21	22	19/20	19
コンピューター一上級	40	13	39	39	39	38	39	40	40	40	38
オペレーション・リサーチ一初級	36	15	36/37	35	36	36	37	36	32	37	35
オペレーション・リサーチ一上級	47	10	47	48	47	46	46/47	47	44	47	44
ネットワーク分析	44	14	48	47	49	43	48	44	47	44	43
法 学											
法 学一初級	33	25	34	36	32	39	38	31	30	33	29
法 学一上級	50	13	49	50	48	52	51	50	52	46	45
商 法一初級	9	10	8	8	8	10	7	10	8	10	8
商 法一上級	28	17	26	26	25	32	26	27	34	28	25
会 計 学											
会計理論・原則・公準一初級	2	8	2	2	2	2	2	2	2	2	2
会計理論・原則・公準一上級	11	17	11	13	11	12	12/13	11	10	11	13
会計実務・手続一初級	3	9	4	3	3	3	3	3	3	3	3
会計実務・手続一上級	14	18	12	14	12	14	12/13	14	18	14	14
原価計算一初級	5/6	11	9	6	9	5	8	5	5	5	6
原価計算一上級	23	16	22	27	23	24	21	24	25	22	18
管理会計	21	15	25	23	24	20	22	22	17	19/20	21
監査原理・基準・倫理	4	13	3	4	4	4	5	4	9	4	4
監査実務と手続	7	15	5	7	5	6/7	4	8	14	8	5
課税と税務会計一初級	8	12	6/7	5	6	9	9	7	7	7	9
課税と税務会計一上級	25	17	23	28	19	27	23	25	29	23	22

(著者注)

第2表中の職種別階層 (stratification) は、必ずしも、一職種に専属の人数を示す数値ではない。たとえば、CPAs の人数は、他の職種の者を含んでいるし、一部の回答者は開業者でもあり、同時に教育者でもある。

が見られないことである。

(2) 第2表が示す重要事項

第1に、一般教育科目について、前述の「英語」と最下位の「自然科学一上級」を除き、回答者間に評価不一致の度合いが高いという点である。特にこの中の5科目は、範囲の広がりや25以上に及んでいる。

第2に、数学の分野については、「代数学」と「経営数学」だけが上位にあり、「統計学・確率論一上級」、「有限数学」、「微分積分学」、「微分方程式」等の高等数学領域は低い順位にある点である。また、この分野では、教育者と開業CPAグループの間に、意見の相異が可なり見られる。即ち、開業者が、「経営数学」および「保険数学」を比較的に高く評価しているのに対し、教育者は、この両者以外の他の数学分野全般にわたって、やや高い重要度を与えている。

第3に、ビジネス科目について、順位の上位半分に入ったのは、「経営管理論一初級」、「貨幣銀行論一初級」、「会社財務論一初級」、「コンピューター一初級」等であり、「マーケティング一初級」、「生産管理論一初級」はおおむね中位に入り、「オペレーション・リサーチ一上級」、「ネットワーク分析」等は下位であった。これらの点から、ビジネス科目の上級分野は、明らかに入門CPAにとっては、さ程重要視されていないことが分る。

第4に、法学関係では、わずかに「商法一初級」だけが第9位に入っている。

第5に、会計学関係科目については、既に述べたところであるが、この科目グループの11科目全部が上位を占めたことは、あらかじめ予想されたことである。このうち7科目が初めの11位までに入っており、これ以下になったものは、「会計実務・手続一上級」、「管理会計」、「原価計算一上級」、「課税と税務会計一上級」等であった。

第6に、回答者の職種別ごとの順位評価を比較してみると、特定の科目群に対する評価が、可なり相異していることに気付く。たとえば、政府機関職員は、他の職業グループに比して、一般教育科目を余り重視していない傾向にあることが分る。特に、「英文学」、「人文科学—初級」、「哲学・論理学・倫理学」などに対する評価は、その顕著な例である。なお、「英文学」については、教育者と開業者との間にも、かなりの相異が見出されるのである。

Ⅳ CBOK の内容

以上の調査研究によって収集された様々の情報資料に基づいて、ロイとマクニールは、入門CPAに必要とされる共通の知識体系を、どのように結論づけたのであろうか。彼等は、研究の成果として、以下に示すごとき知識内容を、CPA研究委員会に勧告している。それらは、類別すると、会計学、人文科学、経済学、行動科学 (behavioral science)、法学、数学・統計学・確率論、ビジネスの機能的分野 (the functional fields of business) の7領域にわたっている。これらの知識領域については、本著書の後部において、それぞれ独立した章を設け、詳細に解説しているが、その要約を著作の前部にも掲げている¹⁰⁾。それらによって要点を示してみよう。

1. 会 計 学

会計学に関する知識としては、会計の機能および概念とその適用、会計技術の利用法などについて次のように述べている。

(1) 会計の機能—CPAは、会計の機能について、完全な知識を要求される。彼等が知っていなければならないのは、誰が会計の結果を利用するのか、また形成される結論の性質、特に、結論の作成過程をいかにして解り易くするかなどである。要は意思決定過程の重要部分として、会計を理解しなければならない。

税に関しては、税の専門家になる必要はないが、少なくとも重要な税については、広い概念的知識を必要とする。特に、連邦所得税については、詳細な知識をもつべきことを勧告したい。

(2) 会計の概念—会計概念に関連して、入門 CPA が理論家でなければならないとは思わないが、会計理論に関する十分な知識を具備すべきである。たとえば、資産評価の処理方法、負債の認識、期間損益確定の概念等がその例である。また、一般に認められている会計原則、およびその適用・限界などの問題点を熟知していなければならない。しかし、一般に、入門 CPA の会計理論に関する知識は、会計原則や会計慣行に限定される必要はない。さらに、会計情報を確実にして信頼できるものにする方法を知る必要がある。その場合、試査技術 (sampling techniques) を通じて、統計学的推論 (statistical inference) を適用することが、信頼性を高める所以である。

(3) 会計概念の適用—入門 CPA は、資産について、その特性・問題点・範囲等を十分知っていなければならない。特に、債権と棚卸資産は、それぞれの性質に特有の問題点をもっている。たとえば、売掛金の回収可能性は、債権の評価において重要な要素であり、選択された原価の決定法は、棚卸資産表示の最も重要な要素となる。

棚卸資産が工業製品の場合には、原価算定は原価計算の領域を含むことになり、より一層複雑となる。従って、入門 CPA は、生産に関連して原価算定概念を適用する知識をもたなければならない。即ち、原価配分、原価集計、間接費配賦、標準原価等の知識に精通していることが必要である。しかも、それらの知識は手続のみでなく、基礎理論・限界をも含むのである。

(4) CPA に役立つ会計方法・技術—入門 CPA は、その職務を遂行するために、数多くの方法を使用するが、それらの方法ないし技術の性質・利用法・利用の限界等について理解していなければならない。この方法・技術にはコンピューターに関する知識や量的技法 (quantitative techniques) も含まれる。

コンピューターについては、次のように指摘している。

- a 入門 CPA は、少なくとも一種類のコンピューター・システムに関する基礎知識をもつこと。
- b 彼らは、少なくとも、一つのコンピューター用語 (たとえば COBOL) の知識をもつこと。

c 彼らは、適度の複雑さをもつ情報システムを、チャートやダイアグラムで図示できる能力をもつこと。

d 彼らは、情報システムをデザインし、そのためのプログラムを作成し、手直しや検査の段階を経て、作業を遂行する能力をもつこと。

量的技法については、CBOKの要約を示す前に、特に項目を設けて解説している¹¹⁾。そこで述べられている内容は、おおよそ次のようなことである。

この技法は、第2次大戦以後用いられるようになった数学的・統計的方法で、経営者の意思決定に適用される有力な技術である。この方法で決定される数値は、本来蓋然的なものであるが、会計資料に示される数値にも蓋然的のものが多し。たとえば、債権取立の確率、棚卸資産の減耗予想、減価償却資産の耐用年数などである。そこで、数値を決定する場合、経営者は、コンピューター的能力を利用して、選択すべきいくつかのデータを求め、その中から、どれが最も生起し易いかを判断する。このようにして、会計業務の一部に、この技法が適用されるのである。従って、この技法を有効に適用するためには、数学・統計学・確率論の知識が必要となると説くのである。

2. 人文科学

先に触れたように、CPAに必要とされる人間的資質は、知識とは言えないけれども、深い教養と高潔な人格を要求している。そのために、ロイとマクニールは、人文科学の中でも、特に論理学と倫理学の二つの哲学分野と、書き言葉・話し言葉の研究の必要性を強調するのである。

(1) 論理学と倫理学—これらの知識は、必ずしも大学の教育課程から得なければならないというものではないが、入門CPAは、その能力を発揮するために、まず論理学の十分な素養をもたなければならない。業務を関係者に理解させるためには、必ず論理学が必要となる。また倫理学については、専門職業人に基礎的倫理観が欠如する場合、それは専門職業人とは言えない。自己および専門職業の将来のために、その重要性を十分自覚しなければならない。

(2) 書き言葉と話し言葉としての英語—CPAは、依頼者のために、どのような業務を行なうにしても、その結果を文書なり口頭で必ず通知しなければな

らない。その場合、筋道が通らなかつたり、不統一であつたり、曖昧であつたりしてはならない。また、文法上・構文上・修辭上の過誤を犯すことは許されない。従つて、文書ならびに口頭による言葉の重要性を特に認識する必要がある。

3. 経済学

入門 CPA に必要とされる CBOK の一部として、社会科学の二つの分野が挙げられる。それは経済学と次に示す行動科学である。これらは CPA にとってまさに欠くことのできない教養である。経済学には、ミクロ経済学とマクロ経済学の内容が含まれる。

(1) ミクロ経済学—これは、個々の事業体における価値・価格・競争・投資・財政状態・所得といったごとき問題に関する知識である。これらの知識には、その事業体に影響を及ぼす経済的な力の性質も含まれる。たとえば、需要と価格との関係、原価の作用、原価概念（限界原価や機会原価など）、生産性、ビジネスの取り締りに対する政府の役割などである。

(2) マクロ経済学—入門 CPA は、この知識によって、経済全体についての見透しを可能にすることができる。CPA の依頼者である事業体は、今後、ますます巨大となり、その活動範囲は様々にして、かつ、国際的となり、政府の政策は一段と経済を取り締るようになるであろう。CPA は、このような政策の実現に参加するようになり、政策の影響を受ける事業体の顧問格となる。従つて、貨幣理論、資金配分、景気循環、国際金融、国民所得およびその測定、労働経済学、経済計画などの諸問題を理解することが、CPA の知的要素の重要な部分となるのである。

4. 行動科学

最近、事業体を構成する組織の行動に関する研究が、活発に行なわれるようになり、近き将来、著しい成果が揚がることが期待されている。入門 CPA は、それを吸収しうる基盤を作るために、心理学と社会学に関する基礎知識をもつことを要求される。さらに、この勧告のもう一つの理由は、行動科学の研究が、すでに重要な洞察力を発揮している事実である。たとえば、地方自治体が、

窮屈な中央統制によるよりも、この研究により意思決定その他において、良好な成績を挙げている点である。このように意思決定をはじめ、革新・衝突・指導性・権限・研修・直観力・創造力などに関する行動科学の研究によって、ある種の知識が得られるのである。

5. 法 学

入門CPAは、その業務に必要となる法律を、十分理解している必要がある。また、社会における法の役割について、一般的知識をもっていなければならない。それは、たとえば、資産・負債の存在を決定し測定するために、資産の権利書 (property rights) とか、多種類の契約書類 (written contracts), 商業関係書類 (commercial paper) その他の法律関係書類を処理しなければならないからである。なお、CPAは、法に基づく自己自身の権利・義務およびその依頼者と第三者に対する自己の義務ないし責任について、広い範囲の知識をもつことが必要である。

6. 数学・統計学・確率論

ロイとマクニールは、近い将来における会計環境の変化を予測すると、会計に対する数学・統計学・確率論の影響を考えざるを得ないと主張して、これらの知識分野が、CPAの業務に関係すると思われる根拠を、次のように指摘している。

(1) CPAは、その依頼人のための財務情報システムの確立と、監査の取り扱いの両方において、漸増的に試査の問題に直面している。こうした業務が増大するにつれて、経験的にまた判断的に行なわれて来た従来のようなサンプルの抽出では、最早、十分なものではなくなって来る。そこでサンプリング理論に関する知識が必要となるであろう。

(2) CPAは、その依頼人である事業体の組織の中で、数学的に推論される意思決定ルールに直面している。このような状況の中で監査を行なうためには、少なくともそれについての理解が必要不可欠である。

(3) CPA自身も、依頼人のために、今後ますます量的技法を利用するサービスに徹しなければならない。

(4) 情報および内部統制の組織は、監査行務の遂行や助言サービスを提供するときに、しばしば利用されるものである。このような場合には、数学的に豊富な知識で測定することが必要である。

(5) 会計自体も、実践と教育の両面において、ますます記号表示法 (symbolic notation) を利用するようになることが予想される。このような理由によって、明日の CPA は、計算記号 (symbols of arithmetic) である数字と同様に、常に使用されて来た数学記号 (symbols of mathematics) の理解とその便宜性に対し、同じ感覚をもたなければならない。

このように述べて、数学的訓練と会計の分野との間に、密接な関係を樹立することが必要であると説くのである。

7. ビジネスの機能的分野

CPA が業務を円滑に行なうためには、ビジネスの機能的分野として、財務、生産、マーケティング、人間関係、経営管理等に関する知識が必要不可欠となる。

(1) 財務—財務に関する知識は、資本源泉の評価と財務的環境の二つの分野に分けて考えられる。前者については、種々の比率ないし回転率を用いる財務分析の方法を理解し、いかにして資本のコストや選択すべき資本源泉を決定するかを知らなければならない。後者については、金融機関が CPA の活動する環境の大部分を占めているので、政府関係の金融機関を含めた広範囲の金融機関の機能や運営に関する知識をもたなければならない。

(2) 生産—依頼者が製造業者である場合には、入門 CPA は、製造に関する知識として、二つの基本的製造手続を知ることが必要である。一つは製造工程の連続性であり、他は請負生産 (jobbing production) の非連続性である。これらの製造過程に関連する原価計算制度を十分理解し、製造に関する会計用語として、たとえば、適正原価、割増原価、埋没原価、生産中心点などの用語に精通していなければならない。なお、損益分岐点の分析法とか、原価差額の減少法なども、入門 CPA の必要とする知識である。

(3) マーケティング—入門 CPA に必要となるマーケティングに関する知識

として、販売管理、製品計画、製品配給 (physical distribution) 等の果す主要な役割を十分認識し、これらの重要な機能が、情報組織によって果されることを知るべきである。なお、先に人間の行動に関する知識について触れたが、この知識が、取引の機能に含まれる人間的要素、たとえば消費行為、販売員の刺激、広告心理などの理解を深めるであろう。

(4) 人間関係—事業体を構成している多くの人々を管理することは、経営者にとって重大な関心事であるが、CPAにとっても、サービスを提供している事業体を理解するためには、この面の知識をもつことが重要である。入門CPAが必要とするこの側面の知識は、行動科学を研究することによって、確固たる基礎が与えられるであろう。

(5) 経営管理—経営機能の領域に関する知識も、また行動科学によって十分に得ることができる。しかも、CPA自身も自己の会計事務所の経営者として、経営管理者となるのである。従って、彼はこの資格で資本の問題とか事務所経営のための融資手段などに関係しなければならない。しかし、この領域における知識は、入門CPAに必要なものとして掲げたのではなく、重要なものとして指摘したのである。

V 指導理念としての概念的理解

ところで、前掲のCBOKを大学等において教授する場合、どのような理念に基づいて指導すべきかという教育方法の問題がある。次にこの点について、少しく考察を加えてみよう。

CPA指導者であるGeorge Debonによれば、アメリカの大学における会計教育には、以前より手続的アプローチと概念的アプローチの二つの流れが存在するという。この問題について、彼は次のように述べている¹²⁾。

第二次大戦直後の頃より、大学における指導法に少しずつ変化が生じ、それまで重視されて来た会計の細部にわたる技術面に余り注意が払われなくなり、最近では、会計の概念・会計事象の原因などの分野を扱うのに、より多くの時間が使用されるようになっている。即ち、会計・監査・税務等の実践上の技

術・手続に関する知識よりも、原理に関する知識が教室において優先していると言うのである。

これによって、二つのアプローチのおおよその相異が理解されるのであるが、ロイとマクニールは、*Horizons* の冒頭で、手続的技法 (procedural skill) よりも概念的理解 (conceptual understanding) の重視を強調して、この問題に関する次のような具体例を示している¹³⁾。

入門 CPA に、標準偏差値の計算法を知ることがを要求するのは容易であろう。しかし、この概念の意味を理解させることは、より一層重要なことである。また、彼らが、減価償却計算の会計技術に堪能になることを要求するのは容易であろう。しかし、この複雑な問題を理解するよう要求するのは、さらに重要である。

また、この問題に関連して、マクニールは別の機会に、次のように述べている¹⁴⁾。

CPA は、実務的な手続には深く熱中し易いが、この傾向は会計の性格からいって当然のことである。*Horizons* において「概念的」と指摘された点は、事実や手続のみでなく、それらのもつ目的・理由・機能などの抽象的分野をも、十分理解させる必要があるということである。技術的知識のみの扱いでは、このような抽象性を与えにくいであろう。

その他、当問題に関連する発言や叙述を示してみると、次のようなものがある。まず、*Horizons* の検討のために開催された、次節で述べるゼミナールにおいて、ある参加者が次のように発言している¹⁵⁾。

会計学の知識は、問題解決や事例分析を通じて獲得されるものであることは事実であるが、それらの訓練に費すことのできる指導時間には自ら制限がある。従って、概念的アプローチの方法をとれば、少ない時間でより効果をあげることができよう。即ち、概念的理解を重視して指導することは、授業時間の節減問題を解決することにもなる。

次に、CPA のために必要な教育と経験に関する AICPA の委員会 (the AICPA Committee on Education and Experience Requirements for CPAs) は、学科目の

扱い方について、次のように述べている¹⁶⁾。

たとえば、「初級会計学」を扱う場合にも、概念的アプローチの方法をとれば、会計がビジネス社会において支えられている機構の中で、会計の機能を十分理解させることが可能となる。それ故に、この科目の目的は、手続をマスターすることに置くべきではない。

以上の如き例示や叙述によって、概念的アプローチによって得られる知識とは、単に会計事象を知ったという知識ではなく、理解して体得した知識であり、基礎的な、しかも広範囲において応用のできる知識であると理解される。それは、先に述べたロイとマクニールが指摘するところの、帰納的ならびに演繹的知識にも通ずるものである。そして、このようなアプローチによる指導法をとれば、手続的熟練のために要する指導時間も節減が可能となって、教育効果も著しく上昇するのである。従って、概念的アプローチをとるためには、基礎的な考え方をより多く扱い、手続的な面をできる限り少なく扱うことが必要になると思われる。

Ⅵ *Horizons* の検討と会計教育

Horizons の公刊が、当時のアメリカ CPA 業界、会計教育界に、大きな反響を与えたことは事実であるが、公刊直後の1967年からその翌年にかけて、この勧告内容を分析研究し、会計教育との関連を検討するために、AICPA は、全米各大学および各州 CPA 協会と共催で、一連のゼミナールを開催した。このゼミナールは、各地に存在する55の大学を会場として実施され、州 CPA 協会の指導的会員、ならびに各大学の会計教育担当者、各州会計局 (the state boards of accountancy) 等の代表者が参加している。これらの各ゼミナールから提出された論議内容の報告書を、AICPA の教育ディレクター Trump が要約¹⁷⁾しているので、それを中心的な手がかりとし、その他の資料も合せ参照して、若干の問題点を取り上げ、検討を加えてみよう。

1. 概念的理解

Horizons が強調している概念的アプローチの問題については、ゼミナール

の多くの参加者のうち、主として大学の会計学教授のグループに属する人々は、この指導法に賛意を表している。しかし、一部の参加者、即ち、会計事務所をもつ開業CPAグループの、ある参加者達は反対したのである。

賛成者の論拠は、次のような点にあった。即ち、教育課程の初段階において、手続的技術を重点的に扱うことは、将来を見通した場合、それは近視眼的指導であると言える。なぜならば、手続とか技術というものは、急速に変化していくものであり、将来のCPAにとって必要となる技術は、現時点においては明らかでなく、不確実なものである。その不確実性は、会計環境の変化に応じて、次第に確実なものにされて行くのであるが、教育は、そのように変化しつつある環境に即応して、可能な限り敏速に対応し得る応用力を与えるべきである。しかも、概念的理解は永続的なものであり、それは生涯教育のキーポイントでもあるというのであった。

これに対し、反対者の主張は、次のごとき発言である。現在の高等教育は、卒業生に対して、直ちに役立つ教育成果を与えていない。つまり、専門的実務について、できなければならない筈の業務が行なえるように教育されていない。それは、大学教育において、手続的技術面を余りにも軽視し過ぎているからであるという反論であった。しかしながら、当問題のこのような論議については、論題の本質に関して論争が展開されたというよりは、むしろ概念を強調する程度に思考の相異が存在するという見解で合意が得られている。

2. 知識体系の特殊化

会計専門職が行なう業務の分野は、広範囲に及んでいるが、それを大別すると経営サービス・監査・税務・コンピューターといった分野に分けることができる。そこでCPAの指導に際し、将来の自己の進路として、どの分野に目標を置くかを決定させ、各分野に必要な特殊な知識群を重点的に指導するのが効率的であるとする思考がある。参加者のうちの一部の開業者達は、大学学部の教育計画において、よく言われるように、時間不足が存在するならば、このような特殊知識の教育を先行すべきであると主張した。

しかし、教育者グループの共通理解は次の点にあった。即ち、すべての専門

会計職は、その職場が産業界であれ、行政機関であれ、大小会計事務所のいずれに従事するにしても、同じ基礎的知識を保持しなければならない。従って、知識の特殊化は、*Horizons* が勧告している CBOK を体得した後に、発展的に扱うべきである。彼らは *Horizons* が異なった専門分野で会計職を始めようとする者に必要となる特殊な知識を述べているのではないことを指摘し、CPA 養成のための教育の目的は、現在または将来、会計専門職のどのような領域の専門家にも進み得るよう教育する点にあると主張している。

この問題の結論としては、会計職の各専門分野ごとに、別個の教育計画を設定することは、大学等の教育機関にとって、必ずしも実践的でなく、また、望ましい計画でもないという点に到達している。

3. 一般教育

アメリカの大学における会計教育は、近年、特に一般教育を重視する傾向にあり、4年制学部の場合は、卒業資格としての総授業時数の50%にも及んでいる¹⁸⁾。数多い一般教育科目の中でも、特に表現力、コミュニケーション能力としての英語の力が最も重要視されている。この点は、ロイとマクニールが実施したカード・デック実験による意見調査によっても、明らかにされたところである。この英語重視は、いずれのゼミナールにおいても、一般に認められ、ほとんど参加者全員の支持があったと見られる。

しかしながら、マクニールが入手したあるゼミナールの報告書には、次のような記述があったという¹⁹⁾。「会計学の試験は、時に口頭による場合もあるが、そのような場合でも、数字的な回答を要求することが多いので、英語を余りに重視する態度は誤っているのではないか。」また、マクニール自身も、この報告書を素材にした論文において、次のように述懐している²⁰⁾。「学生との討論の折、ある学生が、『英語のように重要とも思われない科目の成績不良のために、就職できないとすれば、その理由が全く理解できない』と言っていたが、コミュニケーション技術としての英語の読み・書きの重要性を、学生に納得させようとすることは、誠に至難な業で苦悩する。」こうした事実や教育上の一般的経験があるとすれば、参加者の中に英語の重視に疑問を持つ者も存在した

ことは否定できない。

ところで、一般教育に関連して、教養豊かな人間であることを証明するものは、一体何であるのか、あるいは、その特性とは何を指しているのかという疑問が生じる。この問題について、あるゼミナールの討論においては、それは合理的説明を常に探求して、そのように説明することができるし、また、そのような説明を理解することのできる理性的人物を言うのであると結論づけている。他のゼミナールにおいては、同じような特性に、さらに創造力・思考力等を加えた見解で合意している。結局、教養あるCPAとは、書くことにおいても話すことにおいても、有効に人と交流できる能力をもつ者であって、その能力の源泉は、論理の基礎や合理的思考に精通している人物であるということになる。

なお、ここで留意すべきは、この点に関する討論に参加した一部の人々が、一般教養について特に指摘している点²¹⁾である。CPAが要求される一般教養は、医師・弁護士のごとき他の専門職業が必要とする教養とは必ずしも同一ではないし、また良き市民となるためのものともやや異なっている。その相異点は、CPAには数学とか統計学のごとき数量的分野に関する知識が、付加的に必要とされる点である。先に述べたカード・デッキ実験においては、高等数学分野が低い順位であったが、このように数学重視を支持する発言もあったのである。ロイとマクニールは、こうした発言者と同様な基本的信念に基づいて、*Horizons*の勧告においては、高等数学分野をも敢て強調しているのである。

4. 会計教育に関する責任問題

あるゼミナールにおいて、一部の参加者達が、CPAの養成ないし教育に関する責任を、大学側と会計事務所ないし組織としての会計士協会との間で、分割すべきであると提案している。この提案については、大多数の賛意が得られたのであるが、では、それをどのように分割するかという段階になって、明確な結論を得るまでに至らなかった。ただ、有力な意見として述べられた内容は次のごときものである。

この問題は、知識の特殊化にかかわる問題でもあるが、税務とか監査といっ

た特殊のコースは、会計事務所における訓練科目とするのが適切である。即ち、特殊化された細い業務 (myriad specialized detail work) の大部分は、専門的に高度化している CPA 事務所において教育すべきである。これに対し、大学においては、一般教育ないしビジネス教育を重点的に指導して、ビジネスやそれを取り巻く環境に関する基礎的知識を与え、また、会計学の領域については、基礎的会計理論および会計概念を教え込むべきであるというのであった。しかし、こうした主張は、大学における会計学の専門的研究を、余りにも軽視しているという理由で、全体的に容認されなかったのである。

5. コンピューター

Horizons においては、すでに述べたように会計学研究の一部として、コンピューターに関する知識体得の必要性が勧告されている。この点は、ゼミナール参加者の大部分によって、強く支持されたのである。彼らが最も深い関心を示したのは、その基本的知識内容は何かということであった。この問題については、少なくともコンピューター用語、プログラミング、コンピューターの適用およびその制約等の知識が一般に必要であるとするのが大方の見解であった。

ただ、コンピューター問題の検討は、会計教育の一部としてのビジネス教育について、統合的研究 (integrated approach) の必要性が問題になった時に議論されている。即ち、ビジネス科目については、多くの科目を独立した科目として、ばらばらに扱うのではなく、それらを統一的に統合して指導すべきであるという主張がなされた時に論題になったのである。

ロイとマクニールは、この科目をビジネス科目の一つとして分類しているが、参加者達は上記のような考え方から、この用具としてのコンピューターに関する技術的知識を、すべてのビジネス専攻学生に与えるべきであるとし、同時に会計専攻のコースにも、これを統合的に導入しなければならないとしたのである。

先に述べた大学要覧の研究からも、当時、既にコンピューターを指導している大学の存在が判明したのであったが、マクニールは、後日入手したゼミナール報告書によって、相当数の大学が、コンピューターを会計学研究に導入して

いる実態を知り、しかも、それが必修扱いであることが分った際に、その便益性を謳歌して、「この機械を用具として使用することにより、学生は、その能力を無限に拡大することができる。正にコンピューターは、一つの能力引上機である。」²²⁾としみじみ述懐している。

ゼミナールにおいて検討された主な論点は、以上のごときものであったが、なお、マクニールが手にした報告書には、その他若干の批判があったという。たとえば、*Horizons* が勧告している膨大な CBOK は、4年制大学では、十分な指導が不可能であるとする意見、あるいは、*Horizons* の勧告は余りにも一般的で CBOK の説明に尽きている。即ち、教育計画の立案に対して、何らの具体的指針を示していないなどの批判である²³⁾。

これらの批判に対して、マクニールは、次のようにいちいちコメントしている。前者については、*Horizons* の5ページに当該問題に触れている箇所があるので、それを参照せよと言っている。事実、そこには、今後の CPA 教育には、大学院研修を含むようにすべきであると述べられている。後者については、前述の「CPA に必要な教育と経験に関する AICPA の委員会」が、機関誌 *Journal of Accountancy* の1968年12月号に、新しいモデル教育計画を発表しているので、それを参照するよう指示している。そこには、勧告された CBOK を考慮して編成した新しいカリキュラムが掲載されており、4年制と5年制の二つの場合を想定して、配当時間なども示されているのである²⁴⁾。

Horizons によって勧告された CBOK の内容については、以上の検討からも理解されるように、種々の問題点が指摘されたのであった。しかし、総括的視点から見れば、従来の会計教育の改善に役立つすぐれた勧告であり、あるいは、カリキュラムの立案や専門職業の発展に、新鮮にして有益なガイドラインを示したものであるとして、大部分のゼミナール参加者から支持され称賛されたのである。人は、それぞれ個性的な見解や思考をもっているため、このような大人数による論議において、参加者全員による賛意を得ることは不可能であろう。ただ、全員が明確に一致して認めた点は、*Horizons* が今後の会計教育に関する進歩の源泉となるであろうということであった。この点は正しく *Hori-*

zons の一大功績と言えるであろう。

Ⅶ おとがき

以上にわたって、ロイとマクニールの手になる *Horizons* につき、従来の伝統的会計教育と比較して、特色と思われる内容の概要とその問題点を考察して来たのであるが、本稿を終えるに当たって、これらの特色のうちの二三の点につき、所感を述べておきたいと思う。

まず、専門職業人としての CPA の教育の一部である普通教育に関連して、英語国における国語としての英語が、特に重要視されている点についてである。この点は、一見奇異に思われるのであるが、CPA の場合は他の専門職業とは異なり、困難な報告書や複雑な内容の書類を作成しなければならない点、あるいは、事業体の利害関係者に解り易い報告をする必要があることなどを考えれば、誠に当然なことと言える。この点に関し、筆者自身も、日常の教育実践における経験として、国語力不十分の学生に度々接することがあるので、従来以上に関心をもって、ゼミナールの授業やレポート等を扱う際に、十分指導しなければならないことを痛感する。

次に、CPA に必要とされる「共通の知識体系」を指導する場合、ロイとマクニールは、その著作の至る箇所で終止一貫して、概念的に理解させることを強調しているが、このようなアプローチは何も新しい指導ではなく、そして、また、会計教育に限った問題でもない。アメリカの大学においては、会計学の入門段階の扱いについて、指導上の見解を異にする教授もいるが、やはり、一般的には、簿記的技術を中心に指導しているようである。このような手続的技術を扱う場合、先に述べたような Debon の指摘もあり、AICPA の教育と経験に関する委員会も、この概念的理解を強調しているが、それより以前から「リベラル・アプローチ (liberal approach)」の名のもとに、この点を強力に主張していた学者や実務家が多数存在しているのである²⁵⁾。このような指導法によれば、確かに、単純な通り一遍の技術的知識のみでなく、問題解決のための応用能力を充実させることができるであろう。簿記学のごとき会計の技術的側面の指

導を担当する者は、大いに心すべき問題である。

さらに、ロイとマクニールは、事業体の経営管理における意思決定過程で、量的技法を用いることを主張しているが、そのために、CPAには特に高度の数学的知識が必要不可欠であるとしている。この数学の素養については、前述のゼミナールでは多くの支持が得られなかったし、また、例のカード・デッキ実験の結果においても、比較的重要視されているのは、「代数学」、「経営数学」等であって、高等数学分野は一般に軽視されている。ところが、前述のように、大学要覧の研究からは、商学部における数学重視が、既に教育実践上に現われていることが判明したのである。つまり、教育関係者と開業者等との間に認識の相異が見られるのであって、この点は、前掲第2表の順位評価の結果にも現われている。この事実は、ロイとマクニールが、将来を予測して強力に推奨するこの新しい量的技法が、当時、未だ一般的に十分理解されていなかったことを如実に物語るものであろう。

注 1) Robert H. Roy and James H. MacNeill, "*Horizons for a Profession*," American Institute of Certified Public Accountants, Inc., 1967.

本著書は、267ページにわたる文献であるが、そのうち一部を訳出しているものに、舛田正雄著「公認会計士業務の未来と展望」日本公認会計士協会、昭和45年がある。

- 2) R. H. Roy and J. H. MacNeill, op. cit., p. 26.
- 3) *ibid.*, pp. 31-35.
- 4) *ibid.*, pp. 3-5.
- 5) *ibid.*, p. 9.
- 6) *ibid.*, pp. 137-162.
- 7) *ibid.*, pp. 162-170.
- 8) *ibid.*, pp. 171-173.
- 9) *ibid.*, pp. 173-187.
- 10) *ibid.*, pp. 11-21.
- 11) *ibid.*, p. 8.
- 12) George Debon, "Another Look at Accounting Education—A Coat of Many Colors," *Journal of Contemporary Business*, University of Washington, Vol. 1, No. 1, winter 1972, p. 22.

- 13) R. H. Roy and J. H. MacNeill, op. cit., p. 2.
- 14) James H. MacNeill, "A Readback on 'Horizons for a Profession'," *The Journal of Accountancy*, April 1970, p. 67.
- 15) Guy W. Trump, "Reaction to 'Horizons for a Profession'," *The Journal of Accountancy*, June 1969, p. 82.
- 16) "Academic Preparation for Professional Accounting Careers: Report of the AICPA Committee on Education and Experience Requirements for CPAs," *The Journal of Accountancy*, December 1968, p. 59.
- 17) Guy W. Trump, op. cit., pp. 81-84.
- 18) 拙稿「会計教育基準の生成・発展」城西経済学会誌, 第16巻第1号, p. 102.
- 19) James H. MacNeill, op. cit., p. 67.
- 20) *ibid.*, p. 68.
- 21) Guy W. Trump, op. cit., p. 83.
- 22) James H. MacNeill, op. cit., p. 66.
- 23) *ibid.*, p. 67.
- 24) The AICPA Committee on Education and Experience Requirements for CPAs, op. cit., p. 62.
- 25) 拙稿, 前掲論文, p. 114.